

お金を学ぶと山形に定着？

日本銀行山形事務所長

川村 憲章 氏



本年6月、山形事務所に着任しました。地方勤務は29年振りです。自然が豊かで、歴史と文化に厚みがある山形での生活を楽しんでいます。目下、山形県民の一人として県産酒での乾杯条例に沿い県産の日本酒やワインを堪能するとともに、山形市民の一人としてラーメン消費量アップに貢献するよう努めています。

本県では、生産年齢を含む人口減少問題が課題として強く認識され、関係する方からは「どうすれば若者を含む転入者を増やすことができるか」といった問題意識をよく聞きます。様々な対策が講じられているところですが、わが国が足もと強化している「お金の知恵」（金融教育）がサポート材料になるかかもしれないと思ひ、ご紹介させていただきます。

お金は全ての人が使用するものであり、「お金との付き合い方は、必要不可欠な生活スキル」との認識がグローバルで広がっています。わが国では「7割強の人が金融教育を行うべきと考えているが、その中で実際に金融教育を受けた人の割合は7.9%」（金融リテラシー調査2022年）と欧米対比で遅れている状況ですが、

学習指導要領の改訂等を通じ、金融教育が強化されつつあります。

東京志向の若い方に「東京の家を買うと平均5261万円かかるけど、大丈夫？」と尋ねてみてください（住宅金融支援機構調査の2022年度建売住宅価格。山形県内であれば2797万円）。反応は様々だと思いますが、ライフプランや資金計画を立て、必要なお金を現実の課題として考え、そのうえで最良の選択を行うことが重要です。

「人生の3大費用」をご存じでしょうか？正解は、①住宅費用、②教育費用、③老後費用の3つです。首都圏に居住される方等では、①住宅費用、②教育費用に過大な支出を行い、③老後費用や生活費が少なくなり、長期間の節約を余儀なくされる方が多いです。

山形県で住宅を買えば、東京都内の場合の半分程度で済み、2500万円もの資金を生活費等に振り向けられ、敷地面積は倍以上になります。また、山形で実家に住むことを選択すれば、より大きな金額を生活費等に振り向けられます。

若い方に山形に住むことを選択してもらうには、教育段階で①郷土愛を育み、②お金という現実的課題や③県内の具体的な雇用機会等をしっかり理解してもらうことが有効と考えます。こうした教育機会を増やす中で、就職・育児・住宅購入の際に山形県に住むことを選択する人が増えることを期待しています。

日本銀行では、学校からのご要望を踏まえ、2021年5月に、オンライン授業を導入しました。①日本銀行の仕事の説明、②重要文化財である日銀本館のリモート見学、③日銀職員への質問が基本構成です。ICT教育推進の方針のもと、北海道から沖縄、シンガポール、香港、台湾の小学・中学・高校・大学から依頼が相次ぎ、50数回実施しました。オンライン授業や、経済情勢に関する講演についてご関心がありましたら、日本銀行山形事務所（023-622-4004）までご相談ください。

（川村氏は1967年千葉県生まれ。1990年東京大学法学部卒業後、日本銀行に入行。前職の広報部署では日銀の金融教育やDXを推進）